

## 第4章 大学の教育研究活動と地域社会

稲永由紀

昨今、社会的サービスが教育・研究と並ぶ大学の機能の一つとして重要視されるようになってきている。なぜ大学、特に国立大学は社会サービスを要求されるのか。地域との交流は、国立大学にとって「社会的義務」であるのか。また、大学＝地域交流は、社会に対するサービスにとどまらず、それを通じて、大学や教員に教育研究の発展への新たな契機をもたらすものであろうか。

本章では、教育研究という国立大学本来のミッションと地域交流との間にどのような関係があり得るのかを、国立大学のあり方にかかわる教員の意見の検討を通して明らかにすることとした。

### 4.1. 概観

本調査では、国立大学における教育研究と地域との関わり方について、表 4-1 にみるように6項目の対比型の設問をおこなった。すなわち、教育・研究に直接関わるものとして、(1)「人材養成の地域性」、(2)「教育理念の地域性」、(3)「学問発展の地域性」、また今回の調査の焦点である社会へのサービスについて(4)「大学の使命としての社会的サービス」、(5)「企業との交流の推進」、そして最後に(6)「教員の地域交流」の6項目であり、それぞれ、「地域性」を志向する意見と、「普遍性」ないし「学問性」を志向する意見を対比させる形をとった。

表 4-1 国立大学における教育研究と地域との関わり方  
—地域性 (A) と普遍性 (B) の対比型設問

- (1) 大学の人材養成について (人材養成の地域性)
  - A. 地域の発展に役立つ人材の養成を、第一に考えるべきだ
  - B. 地域を超えて活躍する人材の養成を第一とすべきだ
- (2) 大学の教育について (教育理念の地域性)
  - A. 地域と交流して、実践的な教育の充実をはかるべきだ
  - B. 地域とかかわりなく、大学独自の理念にたった教育をすべきだ
- (3) 大学の研究について (学問発展の地域性)
  - A. 地域との交流を持ちながら、新たな時代の学問の発展をはかるべきだ
  - B. 地域社会にとらわれることなく、普遍的な学問を発展させるべきだ
- (4) 大学の社会的サービスについて (大学の使命としての社会的サービス)
  - A. 地域社会のニーズに応じて、大学は積極的にサービスを提供すべきだ
  - B. 地域社会へのサービスよりも、大学は教育・研究に専念すべきだ
- (5) 大学と企業との関係について (企業との交流の推進)
  - A. 企業との共同研究や受託研究、人的交流を積極的におこなうべきだ
  - B. 営利が目的となる企業との、積極的な交流は避けるべきだ
- (6) 大学教員と地域社会との交流について (教員の地域交流)
  - A. 学問的な発展のためにも、教員は、積極的に地域と交流すべきだ
  - B. 本来の教育・研究に力を注ぐためにも、教員は、地域との交流は極力控えるべきだ

図4-1 国立大学における教育研究と地域との関わり方に対する  
教員の意見

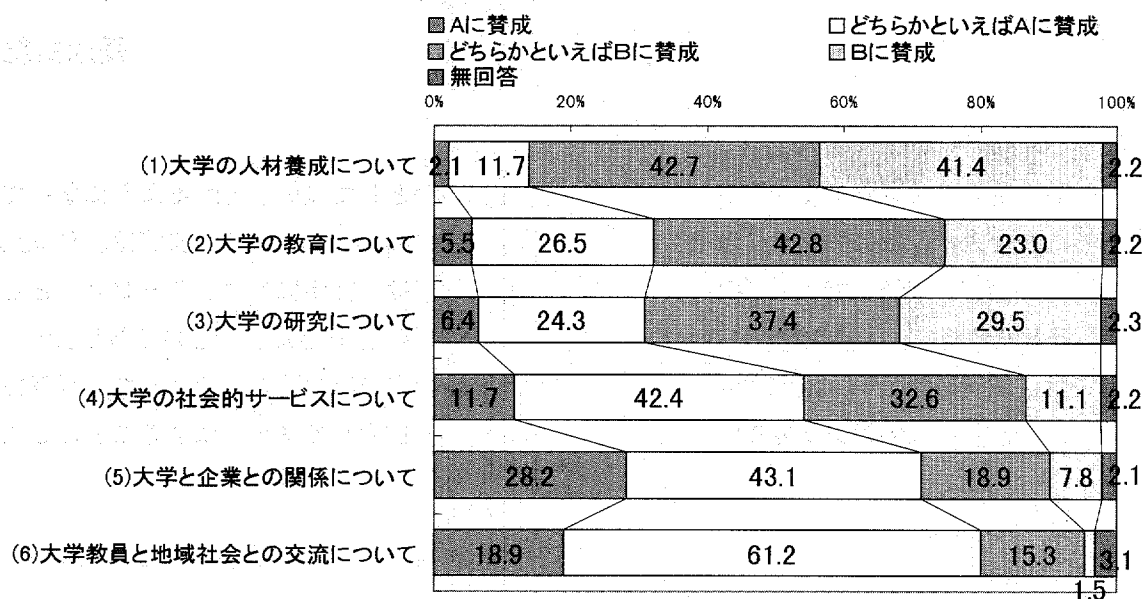


図 4-1 はその結果を示したものである。まず「(1)大学の人材養成」については「どちらかといえば」まで含めて、8割以上の教員が「地域を越えて活躍する人材養成」の方向へ賛成していることが分かる。また、「(2)大学の教育」や「(3)大学の研究」についても、地域性にとらわれることなく「大学独自の理念にたった教育」や「普遍的な学問の発展」をはかるべきだと考える教員が多い。教育・研究に関して地域性を高めることには、否定的もしくは懐疑的な考えを持つ教員の多いことが伺える。

それに対して、「(5)大学と企業との関係」を積極的に持つことについては多くの教員が賛成しており、「どちらかといえば」まで含めると7割を越える。また、「(6)教員の地域交流」についても、「どちらかといえば」まで含めて8割の教員が賛成しており、社会へのサービスに対しては肯定的な意見を持つ教員が多いことが知られる。

確かに、「(4)大学の社会的サービス」について直接尋ねた設問で、地域に積極的にサービスすべきだとする教員と、本来の教育・研究に専念すべきだとする教員との比率が拮抗している。しかし、全体としてみれば、社会へのサービスや社会との交流を是認する教員の姿勢がうかがわれる。

#### 4.2. 教員の諸属性による違い

こうした回答の傾向は、教員の諸属性によって異なることが予想される。そこで、教員の諸属性によって地域性と普遍性のどちらへの志向が強くなっているのを見るために、各項目の平均値を算出し、対立的意見の中間にあたる2.5からの偏差を取ってみた。その結果を示したのが表 4-2 である（なお、平均値の算出方法については表 4-2 中の注を参照のこと）。

表4-2 国立大学における教育研究と地域との関わり方に対する教員の意見 <教員属性別>

セル内はポイント。ただしNAを除く。

		(1)大学の 材養成につ いて	(2)大学の教 育について	(3)大学の研 究について	(4)大学の社 会的サービ スについて	(5)大学と企 業との関係 について	(6)大学教員 と地域社会 との交流に ついて
大学	東北	1.01	0.55	0.63	0.06	-0.53	-0.45
	山形	0.56	0.21	0.27	-0.16	-0.32	-0.53
	新潟	0.60	0.15	0.26	-0.16	-0.41	-0.58
	広島	0.69	0.26	0.36	-0.12	-0.36	-0.52
	香川	0.34	0.06	0.12	-0.29	0.22	-0.56
	九州	0.88	0.47	0.50	0.03	-0.52	-0.49
	佐賀	0.45	0.14	0.21	-0.17	-0.37	-0.55
		***	***	***	***	***	***
専門 分野	人文科学系	0.65	0.25	0.42	-0.06	0.02	-0.47
	社会科学系	0.52	0.15	0.19	-0.15	-0.15	-0.56
	教育学系	0.38	-0.15	-0.05	-0.44	-0.10	-0.74
	理学系	0.89	0.56	0.65	0.13	-0.19	-0.34
	工学系	0.88	0.44	0.46	-0.03	-0.77	-0.52
	農学系	0.75	0.41	0.31	0.01	-0.38	-0.46
	医・歯・薬学系	0.80	0.36	0.52	-0.09	-0.71	-0.54
	保健系	0.50	-0.09	0.04	-0.43	-0.33	-0.75
		***	***	***	***	***	***
年齢	~39歳	0.79	0.30	0.41	0.02	-0.55	-0.50
	40~49歳	0.77	0.33	0.40	-0.08	-0.49	-0.53
	50~59歳	0.73	0.37	0.44	-0.09	-0.38	-0.50
	60歳~	0.80	0.44	0.45	0.00	-0.25	-0.46
					***		
他大学 勤務経験	経験あり	0.76	0.36	0.46	-0.04	-0.34	-0.48
	経験なし	0.76	0.35	0.39	-0.07	-0.54	-0.53
					***	*	
全体		0.76	0.35	0.42	-0.06	-0.44	-0.51

\*\*\* p<.001 \*\* p<.01 \* p<.05

表注: 各項目ともに、「Aに賛成」=1点、「どちらかといえばAに賛成」=2点、「どちらかといえばBに賛成」=3点、「Bに賛成」=4点として平均値を算出し、中央値(2.5)からの偏差を取った。

まず、専門分野別に見ると、理学系の教員は全体的に普遍性への志向が強く、「(5)大学と企業との関係」以外の項目で他分野の教員よりも平均値が高い。これとはほぼ逆の傾向を示しているのが教育学系や保健系で、「(5)大学と企業との関係」以外の項目で、他分野の教員よりも全体として地域性志向が強いことが伺える。

ただし、「(5)大学と企業との関係」については若干傾向が違う。まず、地域性志向が強いのは工学系と医学系である。この2つの専門分野は、人材養成、教育、研究についての項目では、理学系に次いで普遍性志向が強いが、本項目については他分野と比べて地域性志向が強い。

それに対して、文科系分野でこの項目の平均値が理科系分野より高く、人文科学系でもっとも高くなっている。つまり普遍性志向が強い。同じ基礎科学系でも理学系の教員は、企業との関係について必ずしも否定的な考え方をしていない。理科系の分野では、研究テーマや研究資金の面で企業との協力関係が必要とされる場合が多い。それは工学・医学系はいうまでもなく、理学系にとっても同じである。全体として地域と密接に関係を取り持つことに消極的ではあるが、必ずしも地域とりわけ企業との関係を否定しがたいという理学系の教員の立場を現わしているといえよう。

所属大学については「(6)大学教員と地域社会との交流について」を除く5項目に違いが見られる。東北大学と九州大学をみると、「(5)大学と企業との関係について」では平均値がもっとも低く、「地域性」への強い志向を示しているが、他の4項目については平均値が高く、「普遍性」への志向の方が強い。これとは逆の傾向を示しているのが香川大学であり、「(5)大学と企業との関係につ

いて」では「普遍性」志向であるが、それ以外の人材養成、教育、研究、社会的サービスについては「地域性」への志向が強いことが伺える。同様に、佐賀大学に関しても、「(1)大学の人材養成について」および「(3)大学の研究について」で相対的に「地域性」を志向する傾向が見られる。

全体的な傾向として、いわゆる「研究大学」である東北大学や九州大学では、教育・研究あるいは社会的サービスに関して、国立大学のあり方により強く「普遍性」を求める教員が多い。他方で、香川大学や佐賀大学など、大学も地域もともに比較的小規模で、その意味で地域を意識せざるを得ない大学では、より積極的に「地域性」を志向する教員が多いことがわかる。言い換えれば、個々の大学の性格の相違が、所属する教員の国立大学のあり方に対する考え方に、少なからず反映されているということが読みとれる。

また、この項目については、年齢や他機関勤務経験の有無による違いもみられ、年齢が高い教員ほど、また高等教育機関以外の機関での勤務経験を持たない教員ほど、平均値が高く、企業との関係に否定的な考え方を持っていることが分かる。

以上見てきたように、国立大学に対する教員の考え方はおしなべて、教育・研究そのものについては普遍性への志向が強いものの、社会的サービスや教育・研究遂行に関わる部分では大学＝地域交流を積極的に容認する傾向にある。ただ、その志向には、大学の性格の相違や専門分野の特性などによってかなりの差異が見られる。

### 4.3. 教員の地域交流展開パターンとの関係

つぎに、国立大学における教育研究と地域との関わり方に対する教員の意見を、教員の地域交流の展開パターンからみたのが表 4-3 である。

表4-3 国立大学における教育研究と地域との関わり方に対する教員の意見<地域交流展開パターン別

		セル内は%ポイント、ただしNAを除く					
		(1)大学の 人材養成につ いて	(2)大学の教 育について	(3)大学の研 究について	(4)大学の社 会的サービ スについて	(5)大学と企 業との関係 について	(6)大学教員 と地域社会 との交流に ついて
協力領域 数	多協力(7~6領域)型	0.54	0.03	0.11	-0.47	-0.60	-0.80
	中間(5~1領域)型	0.75	0.33	0.38	-0.10	-0.46	-0.53
	非協力型	0.91	0.60	0.73	0.27	-0.28	-0.27
		***	***	***	***	***	***
協力の地 域的範囲	県内+県外	0.72	0.26	0.30	-0.20	-0.52	-0.61
	県内のみ	0.64	0.26	0.31	-0.12	-0.36	-0.55
	県外のみ	0.97	0.52	0.64	0.06	-0.57	-0.41
	非協力	0.91	0.60	0.73	0.27	-0.28	-0.27
		***	***	***	***	***	***
資源活用 タイプ	教育+研究	0.63	0.15	0.18	-0.23	-0.46	-0.66
	教育のみ	0.72	0.33	0.57	-0.07	-0.16	-0.43
	研究のみ	0.90	0.51	0.47	-0.02	-0.65	-0.48
	活用せず	0.88	0.54	0.69	0.16	-0.35	-0.33
		***	***	***	***	***	***
地域交流 タイプ	協力・活用共あり	0.69	0.23	0.25	-0.21	-0.49	-0.62
	活用のみ	0.86	0.47	0.61	0.16	-0.34	-0.37
	協力のみ	0.86	0.48	0.64	0.07	-0.40	-0.39
	協力・活用共なし	0.93	0.68	0.80	0.35	-0.22	-0.21
		***	***	***	***	***	***

\*\*\* p<.001

表注:各項目ともに、「Aに賛成」=1点、「どちらかといえばAに賛成」=2点、「どちらかといえばBに賛成」=3点、「Bに賛成」=4点として、その平均値を算出し、中央値(2.5)からの偏差を取った。

まず、協力領域数別あるいは地域交流タイプ別にみると、全体として広範囲にあるいは双方向の交流を行っている教員は、より「地域性」志向が強く、逆に全く交流を行っていない教員は「普遍性」を志向していることが分かる。

これに、県内—県外、教育—研究の軸を加えて考察すると、異なる傾向が見えてくる。確かに協力領域数から見た場合、多領域にわたって貢献をしている教員ほど、国立大学のあり方に対して全体として「地域性」を志向する傾向が強い。しかし、協力の地域的範囲から見ると、「(1)大学の人材養成について」では「県外のみ」で協力している教員の値がもっとも高く、「県内のみ」で協力している教員の値が低い。逆に、「(5)大学と企業との関係について」では、「県内のみ」あるいは「非協力」教員の値が高く、「県内+県外」あるいは「県外のみ」で対応している教員の値が低い。

こうした違いは、地域資源活用との関係でも見られる。「(1)大学の人材養成について」あるいは「(2)大学の教育について」の設問では、「教育・研究」共に地域資源を活用している教員の値がもっとも低いのに比べて、「研究のみ」で活用している教員の値は高く、「非活用」教員の値とほぼ同じである。逆に「(5)大学と企業との関係について」では、「研究のみ」で活用している教員の値がもっとも低く、もっとも高い「教育のみ」で活用している教員の値との差は0.5にもなっている。

つまり、「県内のみ」で協力している、もしくは「教育面のみ」で地域を活用している教員には、企業とのつながりという点での「地域性」を否定する傾向がある。反面、人材養成や教育など、国立大学の機能として期待されるオーソドックスな役割に関しては、むしろ「地域性」を肯定する傾向にあることがわかる。

裏を返せば、「県外のみ」で協力している、もしくは「研究面のみ」で地域を活用している、すなわち、典型的な「産学連携」型の交流を展開している教員は、教育や人材養成については「普遍性」ないし「大学人主導」を志向する一方で、企業とのつながりという点での「地域性」については肯定的であるという、両面性を持っていることがわかる。

協力／活用領域内容から見ると、これは「県内—県外」あるいは「教育—研究」というパターン別と同様に、活動内容の違いによる志向性の差であることが明らかになる。「(5)大学と企業との関係」について対照的な3つの領域について、その値を示したのが表4-4である。

県内外を問わず「企業・経済団体」「保健・医療・福祉の団体」への協力経験を持つ教員は値が低く、「地域性」志向（企業との関係を肯定）の考え方をしていることを示している。他方、「市民団体・ボランティア団体」への協力経験を持つ教員は、経験を持たない教員に比べて、より「普遍性」志向（＝企業との関係を否定）が強い。これに対して、研究資金と関係がある活動領域で地域との関わりを持つ教員は、企業との関係に肯定的であり、逆に、もっとも活動が「草の根」的な地域交流、つまり市民団体・ボランティア領域で地域と関わりを持つ教員の場合は、企業との関係を否定的に見ている。

こうした違いは、地元で役立つ人材養成という、国立大学が問われているもうひとつの使命に対する考え方にも現れている。この場合は、大学＝地域交流における「県内—県外」という軸もさることながら、交流をおこなう領域の違いが微妙な影響を及ぼしている。同じく表4-4で「(1)

表4-4 協力領域から見た、国立大学と地域との関わり方に対する教員の意見における3つの志向性 —企業・経済/医療系 v.s. 市民・ボランティア

セル内は%ポイント。ただしNAを除く

		(1)大学の人材養成について	(5)大学と企業との関係について
[県内]企業・経済団体	あり	0.72	-0.71
	なし	0.79	-0.35 ***
[県外]企業・経済団体	あり	0.87	-0.83
	なし	0.74 ***	-0.33 ***
[県内]保健・医療・福祉の団体	あり	0.64	-0.63
	なし	0.79 ***	-0.39 ***
[県外]保健・医療・福祉の団体	あり	0.73	-0.73
	なし	0.77	-0.42 ***
[県内]市民団体・ボランティア団体	あり	0.58	-0.32
	なし	0.80 ***	-0.46 **
[県外]市民団体・ボランティア団体	あり	0.62	-0.22
	なし	0.77 *	-0.45 **

\*\*\* p<.001 \*\* p<.01 \* p<.05

各項目ともに、「Aに賛成」=1点、「どちらかといえばAに賛成」=2点、「どちらかといえばBに賛成」=3点、「Bに賛成」=4点として平均値を算出し、中央値(2.5)からの偏差を取った。

大学の人材養成について」についてその値を見てみると、「市民団体・ボランティア団体」への協力経験を持つ教員は、それを持たない教員よりも値が低く、特に「県内」においてそれが顕著であり、経験を持つ教員の「地域性」志向が強い。それに対して、「保健・医療・福祉の団体」になると、県内団体への協力経験の有無だけに違いが認められ、県外団体からのそれによる違いはみられない。

いずれにせよ、「県内」でこの2領域との交流をしている教員の方が、そうでない教員に比べてより「地域性」志向が強い。それに対して、「企業・経済団体」への協力経験による違いを見てみると、県内・県外とも差異は見られず、逆に県外企業・経済団体への協力経験の有無では、経験がある教員の値が高く、「普遍性」を志向していることが分かる。

なお、ここには図示しないが、「自治体や企業の資金」を活用している教員の場合にも、「企業・経済団体」と関わっている教員と同じ傾向がみられる。すなわち、資金を教育面で活用している教員は、していない教員よりも「地域性」志向が強いのに対して、研究面で資金を活用している教員は、「(5)大学と企業との関係について」「地域性」への志向を示している。

これらを総合すると、「企業・経済団体」との関係に代表される、資金面で地域とのつながりを持つ教員であるかどうか、「市民団体・ボランティア団体」に代表される「草の根」的なつながりを持つ教員であるかどうか、さらにはその2つの中間として、「保健・医療・福祉の団体」という、地域との間に資金面と同時に「草の根」的なつながりを持つ教員であるかどうかという、交流実態にみる3つの志向性によって、国立大学のあり方に対する考え方が異なることがうかがえる。

このように、教員が実際にどのようなパターンの大学＝地域交流を展開しているのかによって、今後の国立大学のあり方に対する考え方も異なっているのであり、裏を返せば、国立大学のあり方に対する考え方の違いは、大学＝地域交流の多様性を結果するものであることが推測される。

#### 4.4. まとめ

以上をまとめると、次の3点に集約される。

- (1) 国立大学の教育研究と地域との関わり方について、全体として人材養成や大学本来の教育・研究に関わる項目について、教員は地域性より普遍性を志向しているものの、社会的サービスなど地域との連携をしていくことについては、肯定的に考えている。
- (2) 資金面が絡む「産学連携」型での交流を展開している（研究のみ活用、県外でのみ協力、企業・経済団体への協力）教員やいわゆる「研究大学」に所属する教員は、人材養成および教育については普遍性を志向するが、企業とのつながりという点では地域性を肯定する傾向がある。これに対して、地域と密着した「草の根」的な交流を展開している（教育のみ活用、県内でのみ協力、市民団体・ボランティア団体への協力）教員や、小規模で地域を意識して発展してきたいわゆる「地方国立大学」の教員は、反対の考え方を持つ傾向がある。
- (3) 企業との関係について、年齢が高い教員ほど否定的な見方をしている。これに対して、キャリアの上で比較的学外との接触が多かった教員は、肯定的な見方をする傾向にある。

以上見てきたように、大学＝地域交流実態や諸属性によって、国立大学の教育研究と地域との関わり方に対する教員の考え方は異なっており、そうした多様な志向性が大学＝地域交流実態にも影響していることがうかがわれる。

ただし、この対比型の設問については、自由記述のなかに、地域性と普遍性は両立しうるものであり二項対立のものではないという意見が多く見られた（第6章参照）。確かに地域性対普遍性という二項対立的な図式はくずれつつある。今後の国立大学は、ローカルでもなくグローバルでもなく〈グローカル〉でなければならないという、教員たちの思いが強まっていることを、最後に付け加えておきたい。